

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日比 賢昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上原 健

TEL 052-564-3331

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	117,927	△1.0	5,815	△7.8	6,138	△8.2	3,836	126.2
20年3月期	119,176	△2.9	6,307	△12.8	6,683	△11.2	1,696	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	95.62	—	3.3	4.5	4.9
20年3月期	42.27	—	1.4	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	135,306	116,636	86.2	2,906.87
20年3月期	135,656	116,714	86.0	2,908.45

(参考) 自己資本 21年3月期 116,636百万円 20年3月期 116,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,656	197	△3,047	21,174
20年3月期	8,936	△196	△3,045	18,176

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,009	177.4	2.6
21年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,009	78.4	2.6
22年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		78.2	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,000	3.2	2,700	10.3	2,850	8.7	1,650	11.5	41.12
通期	120,000	1.8	6,400	10.1	6,700	9.2	3,850	0.3	95.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,188,240株 20年3月期 42,188,240株  
② 期末自己株式数 21年3月期 2,063,679株 20年3月期 2,058,896株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	102,320	△4.7	5,834	△5.9	6,150	△6.5	4,014	136.4
20年3月期	107,393	△3.3	6,200	△11.9	6,574	△10.3	1,698	△46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	100.05	—
20年3月期	42.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	130,752	116,816	89.3	2,911.35
20年3月期	132,328	116,703	88.2	2,908.19

(参考) 自己資本 21年3月期 116,816百万円 20年3月期 116,703百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,000	0.1	2,500	2.1	2,650	1.4	1,500	△1.9	37.38
通期	102,000	△0.3	6,000	2.8	6,300	2.4	3,600	△10.3	89.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
なお、予想については資料の3～5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気の世界的後退が鮮明となり、国内市場では前半の資源高、後半の景気後退による企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化など極めて厳しい状況となりました。住宅市場では、改正建築基準法施行後の新設住宅着工戸数減少に改善傾向が現れたものの、11月以降は景気後退により再び減少に転じ、新設住宅着工戸数は前年対比0.3%増の103万戸と、大きく減少した昨年同様の低い水準となりました。また、マンション事業を中心とした不動産業界の相次ぐ経営破綻など、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさを増して推移しました。

このような状況の中、当社グループは環境に配慮し、良品廉価を貫くとともに、新設住宅着工戸数に影響を受けない非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かな営業活動を展開しました。

また7月には、山田照明株式会社（東京都）を子会社とし、隣接分野である照明器具販売事業に参入いたしました。（山田照明株式会社連結対象期間：平成20年7月1日～平成21年3月31日）

これらの結果、当期の連結業績は、売上高117,927百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益5,815百万円（同7.8%減）、経常利益6,138百万円（同8.2%減）、当期純利益3,836百万円（同126.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （インテリア事業）

壁装材につきましては、平成20年4月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を改訂し発売。10月には、インフルエンザなどのウィルスを不活化し、ホルムアルデヒドなどシックハウス症候群の原因とされる物質を吸着分解する機能を有する漆喰（しっくい）を使用した壁紙の見本帳「漆喰壁紙」と装飾用硬質塩ビタックシートの見本帳「リアテック Vol. 6」を発行。更に平成21年1月に、住宅から各種施設まで幅広く使用できる多種多様な壁紙をはじめ、塗料やフィルム商品などの特殊商品も収録した壁装材の総合見本帳を3年ぶりに全面改訂し、新たに「エクセレクト」として発売しました。同時に福岡、大阪、東京、名古屋の各ショールームにおいて、設計士やデザイナー、インテリアコーディネーター、施工店などを対象とした新作壁装材展示会「プレミアム・ウォール2009」を順次開催し、新しい壁装材の数々を、見本帳では見ることのできない迫力ある大型サイズで展示し好評を博しました。

カーテンにつきましては、11月に教育、公共施設や医療福祉施設などに最適な全点防炎品の見本帳「コントラクトカーテン Vol. 6」を発行。既発行の見本帳収録商品とともに販促に努めました。

床材につきましては、7月にエコマーク認定、グリーン購入法適合のカーペットタイル「NT-250eco」の見本帳を発行。また、同月発売の「住宅用」のクッションフロアには、「消臭」「耐キズつき」「防滑性」の機能を備えた「ペット快適専科」を新たに開発し、収録しました。8月発売の「各種施設用」のクッションフロアは、グリーン購入法適合品が全体の約6割を占め、医療福祉施設において車椅子や配膳車などの接触による衝撃から腰壁を保護する「腰壁シート」、優れたメンテナンス性と耐久性を併せ持つ「グラニット」を新商品として収録し、環境負荷低減に貢献する商品を充実させました。

また、関東エリアの営業強化と物流体制の充実を図るため、平成 20 年 5 月に埼玉県草加市に三郷（みさと）物流センターを開設いたしました。従来から稼働している 2 カ所の物流センターとの相乗効果により、関東エリアにおける納期短縮と顧客サービスの向上に努めました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は 102,320 百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。

#### （エクステリア事業）

子会社株式会社サングリーンは、営業基盤拡大の実現、新規顧客の開拓を図るとともに、地道な営業活動を積み重ねております。8 月には、昨年度子会社化した株式会社共和住器を株式会社サングリーンが吸収合併し、経営資源の集中による効率化と収益性の向上を図るとともに、営業エリアの明確化、新たなユーザーニーズの開拓に繋げました。

これらの結果、エクステリア事業における売上高は 12,746 百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。

#### （その他の事業）

当期より新たにグループに加わった照明器具販売事業では、販売の新たな柱として、Z ライトを含む取扱商品のすべてを網羅した「総合カタログ」を 10 月に発刊。11 月には住宅向けのスタイリッシュな商品を厳選した「デザインライティング セレクション」を発刊し、これらの販売に努めた結果、売上高は 2,861 百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の低迷に回復の兆しは見えず、国内景気においても企業収益の減少、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の減退などにより、当面は厳しい状況が予想されます。

その中で、住宅投資については税制改正などの景気刺激策による回復に期待を寄せるものの、低水準傾向は変わらず、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもと、インテリア事業では名古屋本社のショールームを 14 年ぶりに全面リニューアルし、平成 21 年 4 月 1 日にオープンいたしました。オリジナル商材約 13,000 点について、より見やすく選びやすいレイアウト、展示に工夫を凝らすなど、お客様本位のショールームとして、商品提案力の強化を図っております。こうした施策を推進しつつ、当社グループは引き続き良品廉価を貫くとともに、環境に配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、IT の積極的な活用等によるきめ細かな営業展開を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高 120,000 百万円、営業利益 6,400 百万円、経常利益 6,700 百万円、当期純利益 3,850 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は 135,306 百万円となりました。また、負債は 18,669 百万円、純資産は 116,636 百万円となり、自己資本比率は 86.2%となりました。

また、現金及び現金同等物は、21,174 百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは 5,656 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を 5,966 百万円計上したことによる収入、法人税等の支払などによる支出があったことを反映したものです。

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは 197 百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の期限償還額や売却による収入と取得による支出との差額収入 1,688 百万円や、有形固定資産の取得による支出 948 百万円などがあつたことによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは 3,047 百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	86.5	85.5	86.0	86.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.2	81.2	64.2	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,302.5	1,322.1	2,367.2	1,819.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

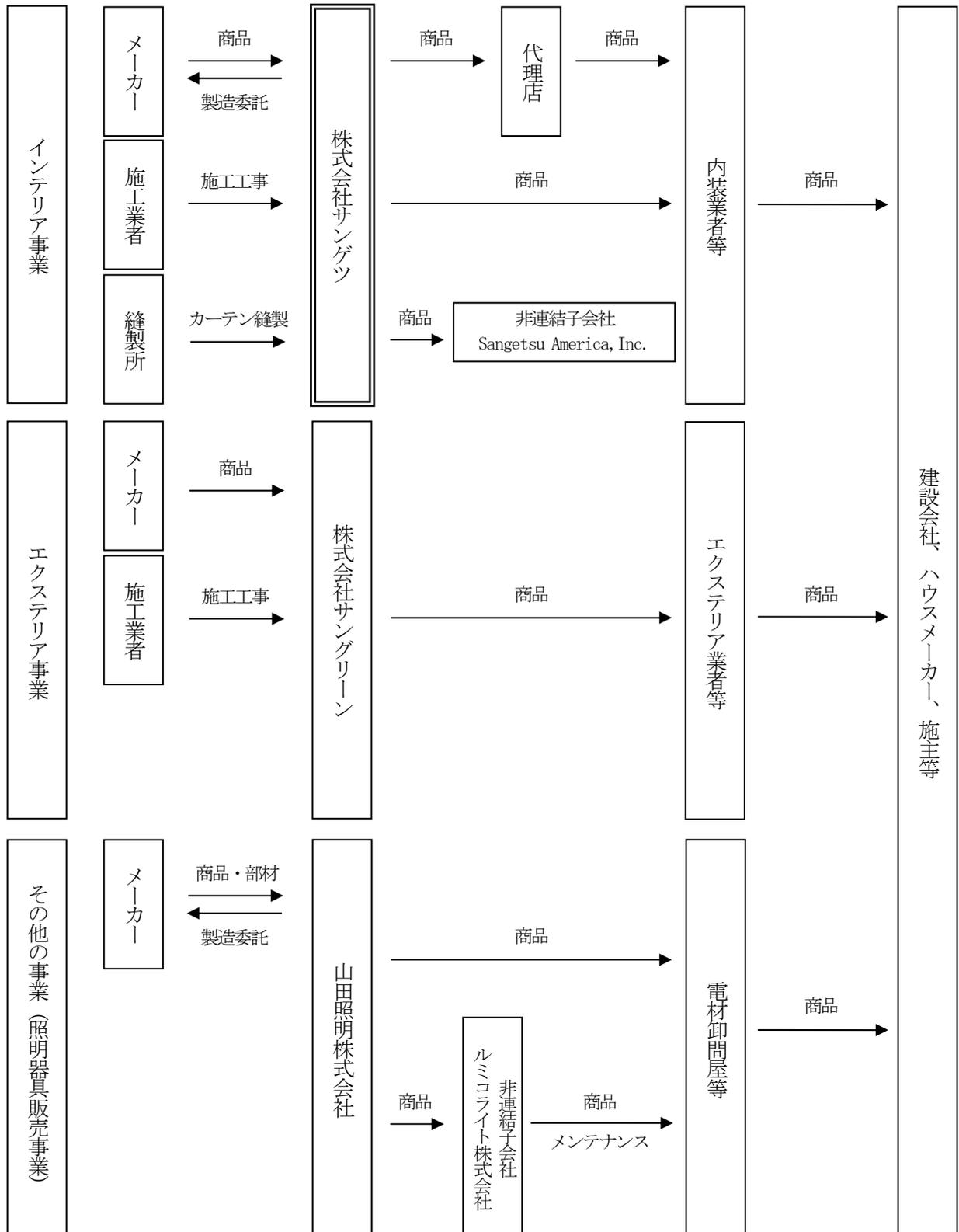
利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向、純資産配当率にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう内部留保に努めております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初の予定通り 1 株当たり 37.5 円を予定しており、中間配当 1 株当たり 37.5 円と合わせた年間配当金は 1 株当たり 75 円、連結での配当性向は 78.4%となります。

また、次期の配当金につきましては、厳しい事業環境ではありますが、当期と同額の 1 株当たり中間配当 37.5 円、期末配当 37.5 円、年間 75 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。なお、平成20年7月に、照明器具販売事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としております。山田照明株式会社の子会社化に伴い、照明器具販売事業を「その他の事業」として新たに事業区分に追加しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念を中核として、景気の変動や事業環境の変化に対応できる、順調な成長軌道に乗せるため、既存事業のシェア拡大と新規分野への参入を目指します。

- ①企業使命……………企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにする
- ②経営ビジョン……………安定優良企業から成長企業へ
- ③基本となる価値観…サンゲツ3則
  - ・創造的デザイン
  - ・信頼される品質
  - ・適正な市場価格
- ④行動原則……………顧客満足の上昇
  - ・必要なものを、必要なときに、必要なところへ

また、以下の3項目を基本方針として進めてまいります。

#### ○強固な連結経営に向けた体制づくり

- ・新規、成長事業を創出育成し、インテリア周辺の事業領域を拡大します。
- ・子会社株式会社サングリーンにおけるエクステリア事業、山田照明株式会社における照明器具販売事業を拡大します。

#### ○グループ財務体質の強化

- ・強固な経営体質を目指し、継続的なコストダウンに努めます。

#### ○新たな企業文化、風土の創造

- ・コンプライアンスを徹底し、元気で存在感のある企業を目指します。
- ・さらに企業価値を高め、ブランドイメージを強化します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業環境では、新設住宅着工戸数が低水準で推移し、今後も建築市場全体で予断を許さない厳しい状態が続くと思われれます。一方で昨年までの原油価格の上昇に歯止めがかかり、今後は緩やかではあるものの商品仕入価格の改善が進むと考えております。

このような状況の中、以下の重点施策を推進しております。

#### ①インテリア事業

ますます多様化、個性化していくライフスタイル、そして高齢化、環境問題といった時代の流れの中で、少しでも日本の豊かな生活づくりに貢献できるよう、よりよい商品の開発に努力します。また、今まで以上に商業施設等コントラクト物件やリフォーム市場に注力します。

#### ②エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、取扱商品の拡充、営業拠点の拡大、IT化の推進を図ります。

#### ③その他の事業

新たにグループ事業に加わった照明器具販売事業の提案力、販売力の強化を図ります。またインテリア周辺事業で有望分野があれば積極的に進出し、事業領域を拡大してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,727	17,787
受取手形及び売掛金	42,116	40,520
有価証券	16,503	20,520
たな卸資産	8,130	—
商品及び製品	—	7,931
原材料及び貯蔵品	—	1,069
繰延税金資産	666	610
その他	361	291
貸倒引当金	△814	△549
流動資産合計	84,690	88,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,969	23,125
減価償却累計額	△14,927	△15,420
建物及び構築物（純額）	8,041	7,704
機械装置及び運搬具	10,058	10,846
減価償却累計額	△8,697	△9,047
機械装置及び運搬具（純額）	1,360	1,799
工具、器具及び備品	3,006	3,036
減価償却累計額	△2,463	△2,497
工具、器具及び備品（純額）	543	538
土地	18,402	18,547
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	518	343
有形固定資産合計	28,866	28,961
無形固定資産		
のれん	392	235
その他	888	874
無形固定資産合計	1,281	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	2,960
長期貸付金	86	91
繰延税金資産	349	689
その他	14,530	13,963
貸倒引当金	△1,381	△652
投資その他の資産合計	20,817	17,051
固定資産合計	50,965	47,123
資産合計	135,656	135,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,351	11,223
1年内返済予定の長期借入金	21	21
リース債務	—	6
未払法人税等	1,705	1,117
賞与引当金	869	860
その他	1,971	2,000
流動負債合計	15,919	15,231
固定負債		
長期借入金	227	205
リース債務	—	26
退職給付引当金	1,484	1,959
役員退職慰労引当金	1,126	75
長期末払金	—	952
その他	185	217
固定負債合計	3,022	3,437
負債合計	18,941	18,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	85,772	86,599
自己株式	△3,864	△3,874
株主資本合計	115,529	116,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	289
評価・換算差額等合計	1,184	289
純資産合計	116,714	116,636
負債純資産合計	135,656	135,306

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	119,176	117,927
売上原価	87,942	85,982
売上総利益	31,234	31,945
販売費及び一般管理費	24,926	26,130
営業利益	6,307	5,815
営業外収益		
受取利息	198	173
受取配当金	59	52
不動産賃貸料	38	39
その他	103	103
営業外収益合計	399	368
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	14	13
為替差損	—	19
その他	5	9
営業外費用合計	23	45
経常利益	6,683	6,138
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	18	13
特別利益合計	22	21
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	28	51
投資有価証券評価損	50	83
抱合せ株式消滅差損	—	37
貸倒引当金繰入額	218	—
その他	37	8
特別損失合計	336	192
税金等調整前当期純利益	6,369	5,966
法人税、住民税及び事業税	2,960	2,167
法人税等調整額	1,712	△34
法人税等合計	4,673	2,132
少数株主損失(△)	—	△3
当期純利益	1,696	3,836

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,616	13,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,616	13,616
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,005	20,005
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	87,086	85,772
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,696	3,836
当期変動額合計	△1,313	827
当期末残高	85,772	86,599
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,851	△3,864
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	△3,864	△3,874
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,857	115,529
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,696	3,836
自己株式の取得	△13	△9
当期変動額合計	△1,327	817
当期末残高	115,529	116,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,637	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△895
当期変動額合計	△453	△895
当期末残高	1,184	289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,637	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△895
当期変動額合計	△453	△895
当期末残高	1,184	289
純資産合計		
前期末残高	118,494	116,714
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,696	3,836
自己株式の取得	△13	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△895
当期変動額合計	△1,780	△77
当期末残高	116,714	116,636

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,369	5,966
減価償却費	1,279	1,511
のれん償却額	157	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	468	△1,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△1,102
受取利息及び受取配当金	△257	△225
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,180	2,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232	△419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,232	△948
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	952
その他	726	794
小計	11,984	8,165
利息及び配当金の受取額	253	242
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△3,297	△2,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,936	5,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,787	△1,673
定期預金の払戻による収入	1,479	1,633
有価証券の取得による支出	△2,978	—
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△955	△948
無形固定資産の取得による支出	△215	△287
投資有価証券の取得による支出	△16,416	△16,353
投資有価証券の売却による収入	6,048	3,042
投資有価証券の償還による収入	15,000	12,000
その他	△371	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21	△21
自己株式の取得による支出	△13	△9
配当金の支払額	△3,009	△3,008
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△3,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,694	2,806
現金及び現金同等物の期首残高	12,482	18,176
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	191
現金及び現金同等物の期末残高	18,176	21,174

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数及び名称

2 社  
(株)サングリーン  
山田照明(株)

当連結会計年度において、山田照明(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において(株)サングリーンは(株)共和住器(非連結子会社)を吸収合併しております。

( 2 ) 非連結子会社の名称等

Sangetsu America, Inc.  
ルミコライト(株)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sangetsu America, Inc.  
ルミコライト(株)

( 持分法を適用しない理由 )

非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

( 会計方針の変更 )

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 【追加情報】

### 役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。これにより当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期未払金」に振替えて表示しております。なお、連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

### 連結貸借対照表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,203百万円、926百万円であります。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

		(前 期)	(当 期)
1. 非連結子会社の株式等			
投資有価証券(株式)		467	118
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	建物及び構築物	149	139
	土 地	710	710
	計	860	850
担保付債務	買 掛 金	48	55
	1年内返済予定の 長期借入金	21	21
	長期借入金	227	205
	計	296	282
3. 保証債務		158	130
4. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費		142	116

## 5. 連結株主資本等変動計算書関係

前期(19.4.1~20.3.31)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式(注)	2,053,254	5,642	-	2,058,896
合計	2,053,254	5,642	-	2,058,896

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,642株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,505	37.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,505	37.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当期(20.4.1~21.3.31)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式(注)	2,058,896	4,783	-	2,063,679
合計	2,058,896	4,783	-	2,063,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,504	37.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	37.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:百万円)

(前期) (当期)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,727	17,787
有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー	-	3,997
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,500	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,051	1,110
現金及び現金同等物	18,176	21,174

7. 有価証券関係

前期（平成20年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,993	11,001	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	4,010	4,009	1
合 計		15,003	15,010	6

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,202	2,756	1,554
	そ の 他	3,028	3,035	7
	小 計	4,231	5,792	1,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	383	342	41
	そ の 他	50	39	10
	小 計	434	382	51
合 計		4,665	6,174	1,509

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（19.4.1～20.3.31）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,048	18	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	590 1,500

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	15,003	-	-	-
その他有価証券 譲渡性預金	1,500	-	-	-
合 計	16,503	-	-	-

当期（平成21年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	13,014	13,026	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,007	3,006	0
	コマーシャルペーパー	3,997	3,996	1
	小 計	7,005	7,003	2
合 計		20,020	20,029	9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,227	1,753	525
	債 券	7	7	0
	小 計	1,235	1,761	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	623	485	137
	そ の 他	26	26	-
	小 計	649	511	137
合 計		1,885	2,273	387

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(20.4.1~21.3.31)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,042	13	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	568
譲渡性預金	500

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	16,022	-	-	-
コマーシャルペーパー	3,997	-	-	-
その他有価証券				
譲渡性預金	500	-	-	-
その他	-	-	-	7
合 計	20,520	-	-	7

8. スtock・オプション等関係

該当事項はありません。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	107,393	11,783	119,176	-	119,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	107,393	11,783	119,176	-	119,176
営 業 費 用	101,193	11,675	112,869	( 0 )	112,868
営 業 利 益	6,200	107	6,307	0	6,307
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	130,089	5,569	135,659	( 2 )	135,656
減 価 償 却 費	1,235	44	1,279	-	1,279
資 本 的 支 出	1,200	19	1,220	-	1,220

当期 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31)

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	102,320	12,746	2,861	117,927	-	117,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	102,320	12,746	2,861	117,927	-	117,927
営 業 費 用	96,486	12,591	3,049	112,126	( 14 )	112,112
営業利益 (又は営業損失)	5,834	155	188	5,801	14	5,815
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	128,503	5,707	1,771	135,982	( 676 )	135,306
減 価 償 却 費	1,448	40	23	1,511	-	1,511
減 損 損 失	-	4	-	4	-	4
資 本 的 支 出	1,436	9	7	1,452	-	1,452

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、平成20年7月に、照明器具販売事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としており、照明器具販売事業を「その他の事業」として当期より事業区分に追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等  
 エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等  
 その他の事業・・・照明器具等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前期及び当期のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報

前 期 (19.4.1~20.3.31)	当 期 (20.4.1~21.3.31)
1株当たり純資産額 2,908円45銭 1株当たり当期純利益金額 42円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,906円87銭 1株当たり当期純利益金額 95円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前 期 (20.3.31現在)	当 期 (21.3.31現在)
純資産の部の合計額	116,714	116,636
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	116,714	116,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,129 千株	40,124 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前 期 (19.4.1~20.3.31)	当 期 (20.4.1~21.3.31)
当 期 純 利 益	1,696	3,836
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,696	3,836
期 中 平 均 株 式 数	40,133 千株	40,127 千株

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,195	16,699
受取手形	24,573	23,291
売掛金	14,772	13,437
有価証券	16,503	20,520
商品	7,140	—
商品及び製品	—	7,482
貯蔵品	926	—
原材料及び貯蔵品	—	955
前渡金	42	176
繰延税金資産	625	568
その他	318	98
貸倒引当金	△807	△537
流動資産合計	81,292	82,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,565	21,667
減価償却累計額	△14,030	△14,483
建物(純額)	7,535	7,184
構築物	817	817
減価償却累計額	△564	△587
構築物(純額)	252	229
機械及び装置	9,510	10,278
減価償却累計額	△8,265	△8,630
機械及び装置(純額)	1,244	1,648
車両運搬具	454	485
減価償却累計額	△354	△360
車両運搬具(純額)	99	124
工具、器具及び備品	2,937	2,928
減価償却累計額	△2,413	△2,427
工具、器具及び備品(純額)	523	500
土地	17,446	17,441
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	28
建設仮勘定	518	343
有形固定資産合計	27,620	27,499
無形固定資産		
ソフトウェア	710	696
その他	135	134
無形固定資産合計	845	830
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	5,134
長期貸付金	86	759
長期前払費用	61	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	328	653
差入保証金	2,672	2,705
前払年金費用	498	463
その他	11,206	10,465
貸倒引当金	△1,333	△557
投資その他の資産合計	22,569	19,728
固定資産合計	51,036	48,059
資産合計	132,328	130,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
買掛金	8,543	7,553
リース債務	—	5
未払金	1,259	1,262
未払法人税等	1,662	1,041
未払消費税等	141	39
賞与引当金	818	786
その他	475	490
流動負債合計	12,902	11,179
固定負債		
リース債務	—	24
退職給付引当金	1,438	1,582
役員退職慰労引当金	1,098	—
長期未払金	—	952
長期預り金	185	196
固定負債合計	2,722	2,756
負債合計	15,624	13,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金		
資本準備金	20,005	20,005
資本剰余金合計	20,005	20,005
利益剰余金		
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金		
別途積立金	74,400	74,400
繰越利益剰余金	7,940	8,945
利益剰余金合計	85,744	86,749
自己株式	△3,864	△3,874
株主資本合計	115,502	116,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,201	318
評価・換算差額等合計	1,201	318
純資産合計	116,703	116,816
負債純資産合計	132,328	130,752

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	107,393	102,320
売上原価	77,767	73,088
売上総利益	29,625	29,231
販売費及び一般管理費	23,425	23,397
営業利益	6,200	5,834
営業外収益		
受取利息	106	64
有価証券利息	91	113
受取配当金	58	50
不動産賃貸料	38	38
その他	100	86
営業外収益合計	393	354
営業外費用		
不動産賃貸費用	14	13
為替差損	—	17
その他	4	6
営業外費用合計	19	38
経常利益	6,574	6,150
特別利益		
投資有価証券売却益	18	13
その他	0	0
特別利益合計	18	13
特別損失		
投資有価証券評価損	50	71
貸倒引当金繰入額	218	—
その他	67	61
特別損失合計	336	132
税引前当期純利益	6,256	6,031
法人税、住民税及び事業税	2,845	2,038
法人税等調整額	1,712	△22
法人税等合計	4,558	2,016
当期純利益	1,698	4,014

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,616	13,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,616	13,616
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,005	20,005
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,005	20,005
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,404	3,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,404	3,404
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	74,400	74,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,400	74,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,252	7,940
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,698	4,014
当期変動額合計	△1,311	1,005
当期末残高	7,940	8,945
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	87,056	85,744
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,698	4,014
当期変動額合計	△1,311	1,005
当期末残高	85,744	86,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,851	△3,864
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	△3,864	△3,874
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,827	115,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,698	4,014
自己株式の取得	△13	△9
当期変動額合計	△1,325	995
当期末残高	115,502	116,497
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,634	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	△882
当期変動額合計	△433	△882
当期末残高	1,201	318
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,634	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	△882
当期変動額合計	△433	△882
当期末残高	1,201	318
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	118,462	116,703
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,009
当期純利益	1,698	4,014
自己株式の取得	△13	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	△882
当期変動額合計	△1,758	112
当期末残高	116,703	116,816

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )  
該当事項はありません。